

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 7月 12日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県米原市大清水613-3

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
代表取締役 川上 健太郎

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	OSPLレーベルストック株式会社 代表取締役 川上 健太郎
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県米原市大清水613-3

1 事業者の概要

事業所の名称	OSPLレーベルストック株式会社 滋賀工場(本社)					
事業所の所在地	滋賀県米原市大清水613-3					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	4	9	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業
事業の概要	シール・ラベル印刷用原紙製造					
従業員の数	285	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	24	台	熱源設備		台
	コンプレッサ	30	台	空気調和設備	17	台
				照明設備	12	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	3	年度	報告対象年度	4	年度
	終了 年度	5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

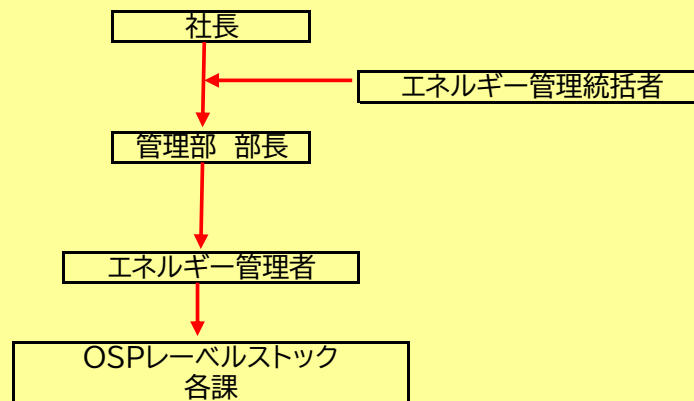
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

我々は環境との調和が企業の重要な責務である事を認識し、環境保全と資源保護に配慮した事業活動を通して、豊かな地球と社会に貢献する。

1. 環境保全に配慮した商品開発を行う。
2. 省エネルギーと省資源、環境負荷低減に役立つ施策の実施及び技術開発を行う。
3. 廃棄物の減量化と資源リサイクルを推進する。
4. 関連法規、地域協定、その他の要求事項の遵守を全員に周知し、維持する。
5. 環境目的・目標を設定し、継続的改善と汚染の予防を図る。

2 取組の推進体制

●責任者 管理部 部長



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ボイラー熱源対策によるCO₂削減
- LED照明の導入
- 屋根の二重カバー工法の設置
- 老朽化した空調の入替え
- 太陽光エネルギー発電の導入の検討
- 製品製造工程の工程数削減

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	ボイラー熱源対策によるCO ₂ 削減	R3～R5	実施中
2	設備導入	LED照明の導入	R3～R5	完了
3	設備導入	屋根の二重カバー工法の設置	R3～R5	一部未完了
4	設備導入	老朽化した空調の入替え	R3～R5	一部未完了
5	運用改善	製品製造工程の工程数削減	R3～R5	未実施

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	HFCs	フロン使用機器の定期点検の徹底とメンテナンス対応	R3～R5	R4 点検済
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取組みによりR3年度を基準とし、以下の目標の達成を目指す。</p> <p>原単位（温室効果ガス排出量 / 各部門生産量合計）1%の削減</p> <p>原単位の考え方は次の通りです。 温室効果ガス排出量は生産量に大きく影響を受けるため、各部門生産量を原単位の分母として設定する。</p>	<p>原単位 :0.0106</p> <p>前年よりわずかではあるが改善が見られた。 温室効果ガス排出量が削減できている。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(3)年度	(4)年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	14,141	13,838	12,692			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	23,066	23,129	19,639	0	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	23,066	23,129	19,639			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂	0					
N ₂ O	t-CO ₂	0					
HFCs	t-CO ₂	0					
PFCs	t-CO ₂	0					
SF ₆	t-CO ₂	0					
NF ₃	t-CO ₂	0					
エネルギー等原単位の推移			0.012	0.011			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						